

インボイス制度開始に向けて 登録番号等を 通知・依頼する際の ポイント

インボイス（適格請求書）制度が間もなく始まります。制度の導入に向けて、売り手（発行者）も買い手（受領者）も準備が必要です。その準備のなかでも、特に重要となる「登録番号」について解説します。



遠山税理士事務所
税理士
遠山 優里

登録番号に関する 基礎知識

(1) 登録番号とは

登録番号とは、適格請求書発行事業者（以下「インボイス発行事業者」といいます）として登録を受けた事業者に対して、税務署から発行される番号をいいます。

法人の場合は「T」（ローマ字）＋法人番号（数字13桁）、個人事業者や人格のない社団等の場合は「T」（ローマ字）＋数字13桁の番号が付与されます。

個人事業者については、マイナンバー（個人番号）は用いず、法人番号とも重複しない事業者ごとの番号になります。

(2) 登録番号の付与を受けるには 申請が必要

インボイス制度においては、消費税の課税事業者が自動的にインボイス発行事業者になるわけではありません。納税地を所轄する税務署長に「適格請求書発行事業者の登録申請書」を提出し、審査を受ける必要があります。

2023年10月からインボイス発行事業者になるためには、2023年9月30日までに申請を行な

います。

登録番号が通知されるまでにはe-Taxによる申請で約6週間（書面による申請の場合は約3か月）かかるため、早目に申請することが重要です。

(3) なぜ登録番号が必要なのか

インボイス制度の開始後、「買い手」はインボイス（適用税率や消費税額等が記載された適格請求書）がないと、消費税の仕入税額控除ができなくなります。これは「売り手」がインボイス発行事業者であるか否かが「買い手」として重要になるということです。

「売り手」がインボイス発行事業者であるか否かは、登録番号の有無で判断します。そのため、発行事業者である「売り手」は、登録番号をインボイスに正確に記載することが必要となります。

(4) 登録番号の確認方法

税務署の審査を通ると、インボイス登録センターから登録番号等を記載した登録通知（書面または電子データ）が送付されます。

自社の登録番号は、その通知書を確認することで知ることができますが、取引先の登録番号を知るには、取引先に直接尋ねるか、取引先から受け取ったインボイスに

記載された情報を確認する必要があります。
あります。

(5) 適格請求書発行事業者公表サイト

国税庁では「適格請求書発行事業者公表サイト」を開設しており、登録番号や法人番号を入力することで、インボイス発行事業者の情報（氏名・名称や登録年月日等）を確認することができます。

ただし、氏名・名称等から登録番号を検索することはできません。サイトでは、全件データ（登録事業者全員のデータ）や差分データ（新規追加、取消失効などの日次の更新情報）をCSV等で提供していますので、ダウンロードし、Excelなどの検索機能を用いて検索することは可能です。

この場合、常に最新データが提供されているとは限りませんが、更新情報を定期的に確認する必要があります。

(6) システムの対応

販売管理システムを導入して、商品の売上や顧客情報、請求書の発行などを一元的に管理している企業は少なくありません。

最近では、インボイス制度に対応したシステム（ソフトウェア）も登場しており、自社の登録番号

を自動的に請求書に記載することや、支払先の情報を登録して会計データと連携することで消費税込分を明確にする、といったことが可能です。こうした機能を使うには、事前に設定が必要なので、早目に仕様や操作方法を確認しておきましょう。

社内の担当者への周知の進め方

(1) インボイス制度への理解を促す

インボイス制度の下では、登録番号が消費税申告において重要な役割を担っているため、適切に扱わなければなりません。

取引先との窓口業務を担う各部門の担当者に対しては、登録番号だけを周知しても意味はなく、インボイス制度の概要と、その重要性までを理解してもらう必要があります。

そのためにも、インボイス制度に関する社内教育や研修などを実施することが求められます。

研修などの時間が取れないという場合は、簡潔な説明資料を作成し、社内ポータルサイトで配信してもよいでしょう。

説明資料には、インボイス制度

の概要、制度導入の背景、メリットとデメリット、具体的な手続きなどを盛り込みます。

なお、インボイス制度は現場での取扱いが必要なことから、営業や仕入れなどの現場責任者に対しては、より詳細な説明が必要です。登録番号の取扱方法や消費税の基礎知識、トラブル発生時の対応方法なども理解してもらうようにしましょう。

(2) 周知すべき具体的事項

◆登録番号と登録日

インボイス発行事業者の登録番号を取得したら、登録番号を周知します。

登録日がことしの10月1日以降になる場合は、登録日も周知しておく必要があります。

◆インボイス様式

納品書、請求書等のうちどれをインボイスとするのが定まっている場合、早急にインボイスとする書類と様式を定め、社内周知しなければなりません。

また、これまで社内で統一した書類やルールがなかった場合は、部署や担当者によって取扱いが異なる可能性があるため、処理の統一も必要でしょう。

事務処理を軌道に乗せる時間を

考慮して、なるべく早い対策が望まれます。

また、小売業のように不特定多数の顧客を対象として事業を行なっている場合は、現場でインボイスに関する問い合わせが増えることが想定されます。

以前のレシートや領収書との違いを説明できるよう指導し、マニュアルや想定問答集の作成・配付を行ない、スムーズな対応ができるようにしましょう。

来店客等が一目でわかるように、ポスターを掲示して変更点を明示することも効果的です。

◆システム対応

販売管理システム、仕入管理システム、会計システムなどのシステムについて、修正点や修正時期等を周知します。

販売管理システムは取引先と連携していますので、取引先とも対応状況を共有し、スムーズな移行を図ることが必要です。

自社開発のシステムでは、インボイスに対応した修正をしているか、市販のソフトであれば、アップデートやインボイスの設定を確実にこなしているかを確認し、変更内容を周知します。

また、インボイス制度開始後

は、インボイス発行に不慣れな業者からインボイスの交付を受けることが想定されます。そのため、端数処理や記載に誤りがあつた場合の対応方法についても、情報共有しておく必要があります。

取引先への 通知・依頼の進め方

(1) なぜ通知するのか

取引先は、自社（売り手）が発行するインボイスから登録番号を確認し、インボイス発行事業者であることがわかるはずです。

ですから、わざわざ事前に登録番号の通知を行なう必要はないのではないかと考える人もいるかもしれません。

しかし、取引先が自社の登録状況を知らない場合、自社との取引を忌避する可能性があります。そうした事態を防ぐためにも、事前に自社がインボイス発行事業者であることを宣言し、安心して取引をしてもらうことが重要です。

また、取引先によっては、利用するシステムの取引先マスターに自社の登録番号を登録しておく必要があるかもしれません。

こうしたことから、スムーズ

に10月の運用開始を迎えられるよう、できるだけ早く相手に通知をしておくべきです。

(2) なぜ依頼するのか

登録番号の通知依頼に関しては、前述のように、取引先の登録番号を取引先マスターに事前入力しておく目的のほか、仕入先や外注先に「暗黙のプレッシャーをかける」ということが最も大きな理由といえます。

インボイス制度開始後、未登録事業者に対する支払いは仕入税額控除ができなくなりますが、それを理由として、立場の強い事業者が立場の弱い下請け等に値下げ等を強要することは、独占禁止法等により問題となります。

取引を停止したり、インボイス発行事業者になることを強く勧めたりすることも問題となりますので、それを避けるために、登録番号の「通知依頼」という形をとるわけです。

依頼をした後は、価格などの条件面の交渉をしていくこととなりますが、その際には、収益に多大な影響を受ける未登録事業者の立場を十分に理解したうえで、公正かつ合理的に取引していくことが重要です。

(3) どのような手段で通知・依頼するか

メールまたは郵送によるのが一般的ですが、取引先によっては別の手段が有効なこともありますので、状況に応じて通知・依頼方法を検討しましょう。

通知・依頼文のフォームについては、各種団体等がサンプルを公表しています。参考として、次ページに一例を示しました。

すでに昨年中に送付を済ませている企業も少なくありません。まだであれば、できるだけ早く送付するようにしましょう。

登録番号の 通知・依頼が終わったら

(1) 顧客管理

取引先の登録番号については、自社で保管・管理を行なう義務はありません。ただ、実務的には、前述したようにシステムの取引先マスターなどで管理することが必要になるでしょう。

登録申請していない取引先については、その後の申請状況を随時確認していきます。

また、すでに登録申請を済ませた取引先についてもフォローが必

要です。というのも、登録申請を取り下げる事業者がわずかながら存在するからです。

主要な取引先については、随時、適格請求書発行事業者公表サイトなどを利用して登録状況を確認すると安心でしょう。

(2) テストインボイスの発行と受領

これまで手書きで対応していた場合は、インボイスの導入に合わせて、システム対応に変更することも検討しましょう。

電子帳簿保存法の改正もありますので、電子データで発行や受領を行なう場合の送受信方法も併せて検討します。

そのうえで、6月にはテストインボイスを発行・受領し、実際に運用のリハーサルをしてみるとよいでしょう。予期せぬ問題点や課題があぶり出されることがあります。そうした問題点や課題の解消を含めて、10月の制度開始までに、自社と取引先の間で、お互いに問題がないことを確認しておくことが重要です。

なお、テストインボイスの発行・受領にあたっては、発行・受領方法や内容について事前に相手方に説明し、了承を得るようにしましょう。



株式会社〇〇〇 御中

2023年〇月〇日

×××株式会社

経理部経理課

適格請求書発行事業者登録番号のご通知とご依頼について

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2023年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施が予定されております。

それに伴い、2023年10月1日以後は消費税の仕入税額控除の要件として、適格請求書発行事業者が発行する適格請求書(インボイス)の保存が必要となります。

こうしたことから、制度開始までの準備の都合もありますので、弊社の適格請求書発行事業者登録番号(以下「インボイス番号」といいます)をご通知するとともに、貴社のインボイス番号に関する情報について、弊社までご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

敬具

- 1 弊社インボイス番号:T××××××××××××××
- 2 貴社インボイス番号に関するお願い
 - (1) インボイス番号を取得済みの場合
貴社のインボイス番号を下記の弊社担当までご連絡ください。
 - (2) インボイス番号の取得がまだの場合
2023年△月△日までに登録申請をしていただき、2023年×月×日までに貴社のインボイス番号を弊社担当までご連絡ください。
 - (3) インボイス番号を取得する予定がない場合
インボイス番号を取得する予定がない場合は、その旨を弊社担当までご連絡ください。
- 3 本件担当と問合わせ先
部 署 名
担 当 者
住 所
電話番号
メールアドレス

なお、免税事業者がインボイスの登録を受けると、課税事業者として消費税の申告が必要となります。詳しくは、以下の国税庁ホームページをご確認ください。

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm>